

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川 好文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,234,591	1,194,087	1,236,921	2,541,608	2,565,912
経常利益 (千円)	181,934	205,667	186,532	413,611	435,687
中間(当期)純利益 (千円)	110,396	114,022	112,621	246,032	318,243
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	707,100	709,575	717,495	707,100	709,575
発行済株式総数 (千株)	6,182	6,197	6,245	6,182	6,197
純資産額 (千円)	2,326,119	2,525,850	2,795,632	2,462,076	2,731,397
総資産額 (千円)	3,834,282	4,317,097	4,395,374	3,817,705	4,326,372
1株当たり純資産額 (円)	376.27	407.59	447.66	395.84	437.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.73	18.41	18.06	38.26	48.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.35	18.23	17.95	37.78	47.63
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.50	7.00
自己資本比率 (%)	60.7	58.5	63.6	64.5	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,007	124,006	100,209	325,574	201,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,665	642,060	41,324	195,452	448,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,995	406,360	45,180	69,260	88,725
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	235,697	159,049	216,408	270,743	112,342
従業員数 (人)	82	69	86	78	74
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(14)	(12)	(14)	(13)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	86(12)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の原油価格や米国経済の減速懸念が生じたものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、緩やかな景気拡大が続いております。

このような経済環境のもとで、当社は技術開発力の強化及び品質の向上に努めるとともに、生産と販売の効率化を図り、業績の維持向上に努めてまいりました。

まず、当社の主力製品でありますリニアベアリングにつきましては、ユーザーである産業機械メーカーの生産増大に伴い受注が回復し、当中間会計期間の売上高は761,262千円（前年同期比16.8%増）となりました。

エンジンパーツにつきましては、モータースポーツ向けの受注がほぼ横ばいとなり、売上高は417,803千円（同3.2%減）となりました。

ポジショニングステージにつきましては、大型液晶基板用ステージ等が落ち込み、売上高は57,855千円（同47.8%減）となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,236,921千円（同3.6%増）となり、経常利益186,532千円（同9.3%減）、中間純利益は112,621千円（同1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ57,358千円増加（前年同期比36.1%増）し、当中間会計期間末には216,408千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は100,209千円（同19.2%減）となりました。

これは主に税引前中間純利益186,532千円、減価償却費70,422千円の収入に対し、法人税等の支払による156,183千円の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41,324千円（同93.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出41,856千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は45,180千円（同88.9%減）となりました。

これは主に長期借入金による収入400,000千円に対し、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出177,560千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
リニアベアリング(千円)	753,399	116.3
エンジンパーツ(千円)	417,803	96.8
ポジショニングステージ(千円)	62,471	56.4
合計(千円)	1,233,674	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニアベアリング	749,283	106.9	174,859	79.7
エンジンパーツ	403,506	108.7	58,640	139.0
ポジショニングステージ	80,018	82.1	27,031	495.4
合計	1,232,808	105.4	260,532	97.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
リニアベアリング(千円)	761,262	116.8
エンジンパーツ(千円)	417,803	96.8
ポジショニングステージ(千円)	57,855	52.2
合計(千円)	1,236,921	103.6

- (注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THK株式会社	561,031	47.0	642,391	51.9
株式会社本田技術研究所	385,909	32.3	368,721	29.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、創業以来長年に亘り蓄積した固有技術を生かした製品開発並びに小型で高精度な新製品開発を推進しております。当中間会計期間における具体的な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は38,302千円となっております。なお、当中間会計期間より研究開発費の総額には研究開発に専任する人件費を含んでおります。

(ポジショニングステージ関係)

1. 剛性と精度をより高めた新機構 4 モータ制御 X Y θ ステージ (注1) 及び新たに Z 軸方向の移動を加えた X Y θ Z 4 軸ステージ (注2) の開発。
2. 平面型リニアモータを搭載し、大幅にダウンサイジングしたアライメントステージ (注3) (小型 X Y θ ステージ) の開発。(株式会社千葉精密と共同開発)
3. Z 軸チルトテーブル・フレキシブルジョイントの開発、特許出願中。
4. 円筒型リニアモータの開発。

(リニアベアリング関係)

1. 独自製造方法による低価格を実現、荷重に強い 4 条列機構のミニチュアボールスプライン (注4) の応用開発。医療機器及び産業用機器、ロボット等への需要が見込まれます。
2. 当社独自技術を応用した回転止め機構を付加したリニアブッシュ (注5) を開発、特許出願中。
3. 当社独自技術を応用したミニチュアストロークブッシュ (注6) を開発、特許出願中。計測器等への需要が見込まれます。

(その他)

1. 新タイプの球面軸受 (注7) を開発中。
2. 新事業分野への進出を目標にシステム製品開発に向けて工作機械メーカーと共同研究を行っております。
3. 難切削材 (チタン、モリブデン、ニッケル合金等) 加工及び微細加工等の精密特殊加工を更に進化すべく加工技術の研究。

注1. X Y θ ステージ	= テーブルをその平面上で X, Y, 及びその面内での回転方向の位置決めをすることができるステージユニット
2. X Y θ Z 4 軸ステージ	= X Y θ ステージのテーブルがテーブルと垂直方向にも位置決め可能なステージユニット
3. アライメントステージ	= X Y θ 方向に位置合わせ可能なテーブル機構
4. ボールスプライン	= リニアベアリングのシャフト及び外筒の内径を溝付にし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
5. リニアブッシュ	= リニアベアリングに属し鋼球が無限循環する機構を有する軸受
6. ストロークブッシュ	= リニアベアリングに属し鋼球が無限循環しない機構を有する軸受
7. 球面軸受	= S R J (Spherical rolling joint) 凹形球面のなかに多数のボールを介して凸形球面を配置し凸形球面部材が回転したり揺動したりできる予圧型転がり球面軸受ユニット

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	108	108
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	330
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 被付与者は当社の取締役又は使用人又は当社とのコンサルタント契約を締結中であること。 被付与者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を相続できる。 その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

3. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うこととしております。
4. 平成15年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月30日をもって1株を10株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日 (注)	48,000	6,245,000	7,920	717,495	7,920	664,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

発行価格 330円

資本組入額 165円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	22.88
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	12.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	703	11.26
村上 潔	大阪府大阪市浪速区	142	2.27
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	107	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.60
廣瀬 和也	東京都新宿区	85	1.37
THK株式会社	東京都品川区西五反田3丁目11-6	50	0.80
富岡 昭	東京都板橋区	43	0.68
ヒーハイト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580-1	40	0.64
計	-	3,511	56.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,000	6,241	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,241	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	648	609	520	525	444	430
最低(円)	582	504	450	430	400	398

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		217,272		274,631		170,565	
2. 受取手形	4	62,051		61,112		64,453	
3. 売掛金		694,634		922,864		901,924	
4. たな卸資産		484,322		509,681		485,444	
5. 繰延税金資産		18,841		18,359		23,036	
6. その他	5	54,931		13,533		41,797	
貸倒引当金		750		985		968	
流動資産合計		1,531,303	35.5	1,799,197	40.9	1,686,253	39.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2,3	1,277,505		1,087,467		1,114,723	
(2) 土地	2,3	1,074,065		1,063,504		1,063,504	
(3) その他		305,735		312,313		330,659	
有形固定資産合計		2,657,306	61.5	2,463,285	56.0	2,508,887	58.0
2. 無形固定資産		9,437	0.2	6,981	0.2	8,269	0.2
3. 投資その他の資産		119,050	2.8	125,910	2.9	122,962	2.8
固定資産合計		2,785,794	64.5	2,596,176	59.1	2,640,119	61.0
資産合計		4,317,097	100.0	4,395,374	100.0	4,326,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	327,991		418,338		402,767	
2. 買掛金		83,276		73,712		106,176	
3. 短期借入金	2	300,000		-		150,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	307,954		290,498		239,038	
5. 賞与引当金		26,000		26,000		23,000	
6. 役員賞与引当金		-		7,500		-	
7. その他	5	219,187		168,029		238,589	
流動負債合計		1,264,409	29.3	984,078	22.4	1,159,571	26.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	286,348		358,900		187,920	
2. 退職給付引当金		30,919		33,542		31,189	
3. 役員退職慰労引当 金		209,570		223,220		216,295	
固定負債合計		526,837	12.2	615,663	14.0	435,404	10.1
負債合計		1,791,247	41.5	1,599,741	36.4	1,594,975	36.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		709,575	16.4	-	-	709,575	16.4
資本準備金		656,535		-		656,535	
資本剰余金合計		656,535	15.2	-	-	656,535	15.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		10,000		-		10,000	
2. 任意積立金		930,000		-		930,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		219,639		-		423,860	
利益剰余金合計		1,159,639	26.9	-	-	1,363,860	31.5
その他有価証券評価 差額金		100	0.0	-	-	1,426	0.0
資本合計		2,525,850	58.5	-	-	2,731,397	63.1
負債・資本合計		4,317,097	100.0	-	-	4,326,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	717,495	16.3	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		664,455		-	
資本剰余金合計		-	-	664,455	15.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		10,000		-	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備金		-		2,502		-	
別途積立金		-		1,130,000		-	
繰越利益剰余金		-		270,601		-	
利益剰余金合計		-	-	1,413,103	32.2	-	-
株主資本合計		-	-	2,795,053	63.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	579	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	579	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,795,632	63.6	-	-
負債純資産合計		-	-	4,395,374	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,194,087	100.0	1,236,921	100.0	2,565,912	100.0
売上原価		722,959	60.5	758,143	61.3	1,599,007	62.3
売上総利益		471,128	39.5	478,778	38.7	966,905	37.7
販売費及び一般管理 費		263,005	22.0	289,913	23.4	522,730	20.4
営業利益		208,123	17.4	188,865	15.3	444,174	17.3
営業外収益		1,368	0.1	1,892	0.1	2,325	0.1
営業外費用	1	3,824	0.3	4,225	0.3	10,812	0.4
経常利益		205,667	17.2	186,532	15.1	435,687	17.0
特別利益	2	2,746	0.2	-	-	198,804	7.8
特別損失	3	7,059	0.6	-	-	62,995	2.5
税引前中間(当期) 純利益		201,355	16.9	186,532	15.1	571,496	22.3
法人税、住民税及 び事業税		88,167		73,183		258,077	
法人税等調整額		834	7.3	727	6.0	4,824	9.9
中間(当期)純利益		114,022	9.6	112,621	9.1	318,243	12.4
前期繰越利益		105,617		-		105,617	
中間(当期)未処分 利益		219,639		-		423,860	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	709,575	656,535	656,535	10,000	-	930,000	423,860	1,363,860	2,729,970
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	7,920	7,920	7,920						15,840
特別償却準備金の積立て (注)					2,784		2,784	-	-
特別償却準備金の取崩し					282		282	-	-
任意積立金の積立て (注)						200,000	200,000	-	-
剰余金の配当(注)							43,379	43,379	43,379
役員賞与(注)							20,000	20,000	20,000
中間純利益							112,621	112,621	112,621
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	7,920	7,920	7,920	-	2,502	200,000	153,259	49,242	65,082
平成18年9月30日 残高 (千円)	717,495	664,455	664,455	10,000	2,502	1,130,000	270,601	1,413,103	2,795,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,426	1,426	2,731,397
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			15,840
特別償却準備金の積立て (注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
任意積立金の積立て (注)			-
剰余金の配当(注)			43,379
役員賞与(注)			20,000
中間純利益			112,621
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	847	847	847
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	847	847	64,235
平成18年9月30日 残高 (千円)	579	579	2,795,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		201,355	186,532	571,496
減価償却費		48,769	70,422	131,597
新株発行費償却		125	109	124
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,450	17	2,232
賞与引当金の増減額(減少:)		-	3,000	3,000
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	7,500	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,486	2,353	2,216
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		7,792	6,925	14,517
受取利息及び受取配当金		96	101	174
有形固定資産売却損益(益:)		1,416	-	155,144
有形固定資産除却損		540	-	1,519
支払利息		3,607	3,992	6,868
売上債権の増減額(増加:)		110,641	17,599	99,050
たな卸資産の増減額(増加:)		52,684	24,237	53,807
その他流動資産の増減額 (増加:)		6,368	27,060	31,223
仕入債務の増減額(減少:)		914	5,954	96,483
その他流動負債の増減額 (減少:)		55,651	20,364	44,094
役員賞与の支払額		15,000	20,000	15,000
小計		240,425	260,384	416,662
利息及び配当金の受取額		96	101	174
利息の支払額		3,723	4,092	6,828
法人税等の支払額		112,792	156,183	208,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,006	100,209	201,431

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	0
有形固定資産の売却による収入		2,402	1,297	292,250
有形固定資産の取得による支出		643,213	41,856	735,070
投資有価証券の取得による支出		622	667	1,238
無形固定資産の取得による支出		-	919	1,697
貸付金の回収による収入		430	430	860
その他投資等の増減額(増加：)		1,057	392	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		642,060	41,324	448,558
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		300,000	150,000	150,000
長期借入による収入		300,000	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出		158,984	177,560	326,328
新株発行による収入		4,824	15,730	4,826
配当金の支払額		39,479	42,990	39,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,360	45,180	88,725
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		111,693	104,065	158,401
現金及び現金同等物の期首残高		270,743	112,342	270,743
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		159,049	216,408	112,342

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。（一部の製品、仕掛品は個別法による原価法を採用しております。） 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,795,632千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,959千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,687,952千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,370千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 258,855千円 土地 1,063,504 計 1,322,359千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定長期借入金 298,780 長期借入金 284,680 計 883,460千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,087,467千円 土地 1,063,504 計 2,150,971千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 - 千円 1年以内返済予定長期借入金 245,510 長期借入金 270,270 計 515,780千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,114,723千円 土地 1,063,504 計 2,178,227千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 50,000千円 1年以内返済予定長期借入金 233,200 長期借入金 187,920 計 471,120千円
3 過年度において取得した資産のうち、買替えによる圧縮記帳額は、134,405千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物39,170千円、土地95,235千円であります。	3	3
4	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 5,246千円 支払手形 81,716千円	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,607千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,992千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,868千円
2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,450千円	2	2 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 296千円 土地売却益 195,439
3 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 4,805千円	3	3 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 38,830千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 46,840千円 無形固定資産 1,929	4 減価償却実施額 有形固定資産 68,581千円 無形固定資産 1,840	4 減価償却実施額 有形固定資産 127,624千円 無形固定資産 3,972

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,197	48	-	6,245
合計	6,197	48	-	6,245
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加48千株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,379	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 217,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,222 現金及び現金同等物 <u>159,049千円</u>	現金及び預金勘定 274,631千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,222 現金及び現金同等物 <u>216,408千円</u>	現金及び預金勘定 170,565千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,222 現金及び現金同等物 <u>112,342千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328,537</td> <td style="text-align: right;">154,711</td> <td style="text-align: right;">173,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> <td style="text-align: right;">11,946</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">346,915</td> <td style="text-align: right;">159,750</td> <td style="text-align: right;">187,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,105千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,814千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	328,537	154,711	173,825	工具器具備品	14,578	2,632	11,946	ソフトウェア	3,800	2,406	1,393	合計	346,915	159,750	187,164	1年内	50,277千円	1年超	140,828	合計	191,105千円	支払リース料	26,305千円	減価償却費相当額	24,623千円	支払利息相当額	1,944千円	未経過リース料		1年内	4,176千円	1年超	11,638	合計	15,814千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">365,580</td> <td style="text-align: right;">199,426</td> <td style="text-align: right;">166,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,806</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> <td style="text-align: right;">10,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,186</td> <td style="text-align: right;">209,324</td> <td style="text-align: right;">176,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">180,542千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,638千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	365,580	199,426	166,153	工具器具備品	16,806	6,794	10,011	ソフトウェア	3,800	3,103	696	合計	386,186	209,324	176,862	1年内	50,121千円	1年超	130,421	合計	180,542千円	支払リース料	29,855千円	減価償却費相当額	28,168千円	支払利息相当額	1,475千円	未経過リース料		1年内	4,176千円	1年超	7,462	合計	11,638千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">361,139</td> <td style="text-align: right;">172,114</td> <td style="text-align: right;">189,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">379,517</td> <td style="text-align: right;">178,685</td> <td style="text-align: right;">200,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,986千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,726千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	361,139	172,114	189,024	工具器具備品	14,578	3,847	10,731	ソフトウェア	3,800	2,723	1,076	合計	379,517	178,685	200,832	1年内	55,287千円	1年超	149,699	合計	204,986千円	支払リース料	54,488千円	減価償却費相当額	50,785千円	支払利息相当額	4,037千円	未経過リース料		1年内	4,176千円	1年超	9,550	合計	13,726千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置	328,537	154,711	173,825																																																																																																																							
工具器具備品	14,578	2,632	11,946																																																																																																																							
ソフトウェア	3,800	2,406	1,393																																																																																																																							
合計	346,915	159,750	187,164																																																																																																																							
1年内	50,277千円																																																																																																																									
1年超	140,828																																																																																																																									
合計	191,105千円																																																																																																																									
支払リース料	26,305千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	24,623千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,944千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	4,176千円																																																																																																																									
1年超	11,638																																																																																																																									
合計	15,814千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置	365,580	199,426	166,153																																																																																																																							
工具器具備品	16,806	6,794	10,011																																																																																																																							
ソフトウェア	3,800	3,103	696																																																																																																																							
合計	386,186	209,324	176,862																																																																																																																							
1年内	50,121千円																																																																																																																									
1年超	130,421																																																																																																																									
合計	180,542千円																																																																																																																									
支払リース料	29,855千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	28,168千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,475千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	4,176千円																																																																																																																									
1年超	7,462																																																																																																																									
合計	11,638千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置	361,139	172,114	189,024																																																																																																																							
工具器具備品	14,578	3,847	10,731																																																																																																																							
ソフトウェア	3,800	2,723	1,076																																																																																																																							
合計	379,517	178,685	200,832																																																																																																																							
1年内	55,287千円																																																																																																																									
1年超	149,699																																																																																																																									
合計	204,986千円																																																																																																																									
支払リース料	54,488千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	50,785千円																																																																																																																									
支払利息相当額	4,037千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	4,176千円																																																																																																																									
1年超	9,550																																																																																																																									
合計	13,726千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,549	4,719	169
合計	4,549	4,719	169

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,834	6,807	973
合計	5,834	6,807	973

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,166	7,564	2,397
合計	5,166	7,564	2,397

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 407.59円	1株当たり純資産額 447.66円	1株当たり純資産額 437.53円
1株当たり中間純利益 金額 18.41円	1株当たり中間純利益 金額 18.06円	1株当たり当期純利益 金額 48.14円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 18.23円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 17.95円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 47.63円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	114,022	112,621	318,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,022	112,621	298,243
期中平均株式数(千株)	6,193	6,235	6,195
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	60	40	66
(うち新株予約権)	(60)	(40)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(旧工場の土壌汚染について) 旧工場売却にあたり、土壌調査を実施したところ平成17年10月に土壌の一部に特定有害物質による土壌汚染が判明いたしました。今後は、土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例による手続きを行い、川越市のご指導のもと、土壌汚染対策を行った後に物件の引渡しを行う予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。